

第 15 回都市調査研究グランプリ (CR-1 グランプリ)

日本都市センター 研究員 石垣 佑起

（公財）日本都市センターでは、第 15 回都市調査研究グランプリ（CR-1 グランプリ）を実施した。ここでは、最優秀賞、優秀賞、奨励賞を受賞した調査研究の概要と講評を中心に紹介する。

1 趣旨

当センターでは、全国の都市自治体や都市自治体職員、都市シンクタンク等が行った調査研究を募集、選考、表彰、周知し、優秀な調査研究事例を共有することにより、全国の都市自治体等の調査研究能力の向上に寄与することを目的として、2010 年度から都市調査研究グランプリ（以下、「CR-1 グランプリ」という。）を実施している。

2 応募状況

第 15 回 CR-1 グランプリには、32 件の応募があった。その内訳は、政策基礎部門 20 件、政策応用部門 7 件、実務部門 5 件である。

3 審査・選考

入賞作品は、当センターによる第 1 次審査、学識者 4 名で構成される「第 15 回 CR-1 グランプリ審査委員会」による第 2 次審査、最終審査を経て、当センターが決定した。

4 表彰式

2025 年 2 月 28 日に表彰式を執り行い、入賞団体（者）に賞状（最優秀賞 1 作品、優秀賞 2 品、奨励賞 2 作品）を授与した。また、受賞作品について、研究報告を行っていただいた。

5 おわりに

当センターでは、今後とも CR-1 グランプリを継続して実施する。皆様からの熱意と意欲のある調査研究の応募をお待ちしている。

審査委員会 委員名簿（2024 年 12 月 1 日現在）

座長	政策研究大学院大学 名誉教授・客員教授	横道 清孝
委員	専修大学 法学部 教授	鈴木 潔
委員	金沢工業大学 工学部 准教授	片桐 由希子
委員	名古屋大学大学院 情報学研究所 准教授	浦田 真由



全体講評

今年度は、過去最多の全32作品の応募があった。

調査研究の内容は、子どもの学びと育ちに関する調査研究、コロナ禍における生活習慣と意識の変化、災害時における自治体の産業保健対応のマニュアル案の作成、ウェルビーイングの概念を用いた新しい行政評価、ナッジ理論を活用した政策づくりなど、いずれも地域の実情に即したものであり、課題解決に向けた具体的な施策につながるものであった。

調査研究の手法は、パネル調査等のアンケート調査・計量テキスト分析・文献調査・ワークショップなど多岐にわたっている。調査で得たエビデンスに基づき、丁寧かつ詳細な分析が試みられており、調査研究の水準向上と研究熱意を感じ取ることができる。

また、地域の実情に即した具体的な調査とこれらの成果物は、他の都市自治体にとっても意義深い見識を提示しており、狭域に留まることなく、広域に地域課題の探究・解決に貢献する役割も担いうるものである。今後も、他の都市自治体への示唆に富む優れた調査研究を期待したい。

最優秀賞

豊中市の子どもの学びと育ちに関する総合的な調査研究
豊中市都市経営部 とよなか都市創造研究所

講評

豊中市が保有する子どもに関する教育・福祉・保健といった多岐にわたる分野の膨大なデータを統合、データベースを作成しており、総合行政主体である都市自治体だからこそ可能な部局を横断した画期的な取組みである。

それぞれの独立したデータでは把握できない詳細な状況を、子どもパネルデータを作成することにより的確に把握し、モニタリングする仕組みが構築できている。

本調査研究は、3年間のプロジェクトの1年目であることから、今後、調査研究をさらに発展させ、子どもの学びと育ちに関する課題改善のための取組みを具体化させていくことを期待したい。

応募部門	政策応用部門	
研究期間	2023年4月～2024年3月	
研究の概要	課題・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・「こどもまんなか社会」を掲げたアクションが全国的に推進されるなか、豊中市においても、子ども政策の充実・強化が打ち出されている。一方、家庭の社会経済的背景や子どもの属性などを理由とした、教育や健康などの面でのさまざまな格差が指摘されている。子どもを取巻く環境が複雑化するなか、諸課題の実態を正確に把握し改善につなげるために、データの利活用も求められるようになってきている。 ・そこで、「すべての子どもたちの可能性・チャンスの最大化」を目的に、豊中市が保有する子どもに関連する教育・福祉・保健分野などにまたがる情報を収集・接合しながら、豊中市における子どもの学びと育ちをめぐる格差の実態把握と、その克服に向けた調査研究を実施した（本調査研究は2023年度（令和5年度）から2025年度（令和7年度）にかけて3年間実施する予定であり、今回はその1年目にあたる）。
	結論・提言	<ul style="list-style-type: none"> ・学力（学力テスト正答率・授業理解度）は、家庭の社会経済的背景（SES：Socio-economic Status）による格差がある。非認知能力も家庭SESによる差があるが、学力ほど明確ではない。 ・学力面での家庭SESの不利を克服しているとみられる学校（レジリエント校）や、児童生徒（レジリエント児童生徒）が存在する。不利克服の条件としては、生活習慣、学習習慣、授業形態などのほかに、学校雰囲気、ICT機器利用、読書習慣・図書館利用、居場所、保護者の学校・地域参加、子どもの家庭・学校・地域でのポジティブ経験などが候補として考えられる。より堅牢かつ詳細な結果を求めるための分析を進めるとともに、個々の学校等での具体的な実践をふまえた検討が求められる。 ・健康（自覚症状）にも家庭SESによる格差がある。乳幼児健診（3歳6か月）においても、う歯・肥満などの面で家庭SESが特に厳しい層に課題が集中する傾向がみられ、より手厚い支援が求められる。 ・健康面での家庭SESの不利を克服の条件としては、生活習慣などのほか、居場所、子どもの家庭・学校・地域でのポジティブ経験などが候補として考えられる。 ・乳幼児健診（3歳6か月）の地域ごとのう歯・肥満の割合は、地域レベルのSESとの関連も見られる。子どもの健康の向上のためには、個別の家庭への働きかけだけでなく、地域単位での働きかけも重要である。
	手法	<ul style="list-style-type: none"> ・視察・ヒアリングや文献調査による先行事例の分析 ・庁内セミナーの実施による職員の議論とその分析
	特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・研究所がハブの役割を担い複数部署と連携した調査研究体制。 ・複数部署のデータを収集・匿名化・接合したデータベースの作成。 ・行政データとアンケートデータを複数年度にわたって接合するパネルデータの構築・分析。 ・児童生徒とその保護者にアンケートを行い接合したダイアドデータの構築・分析。 ・格差の実態把握に加え、その克服方法の検討を志向した研究デザイン。

※研究の概要は、応募用紙の記載内容をもとに、当センターが作成した。

優 秀 賞

コロナ禍における生活習慣と意識の変化に関する研究プロジェクト
公益財団法人荒川区自治総合研究所

講 評

荒川区の地域特性を踏まえ、区民への寄り添いを重視しながら、コロナ禍における生活習慣と意識の変化を多角的に分析している。その上で、現状把握に基づいた結論を導き出し、施策の方向性を提案している点が高く評価できる。

幸福実感調査の弱点の1つは回答者の主観性が強く反映されることであり、必ずしも回答者を取り巻く状況および施策に関する客観的な評価とは言い難いことがあるが、本調査研究では荒川区民総幸福度(GAH)のみに依拠することなく、他の先行研究や調査結果を適切に参照している点も評価できる。

コロナ禍で低下幅の大きかった指標については、コロナ禍から日常が回復することで指標が元に戻るのか戻らないのかを精査し、今後の政策提案に繋げてほしい。

応募部門	政策基礎部門		
研究期間	2021年6月～2024年3月		
研究の概要	課題・目標	<ul style="list-style-type: none"> 本研究は区民の生活習慣と意識がコロナ禍の前後でどのように変化し、それらの変化がどのような影響を及ぼしたのかを調べるとともに、その影響により生じた区民の不幸や不安につながりかねない要素や今後の課題を明らかにすることを目的としている。 本研究では2021、2022年度（令和3、4年度）実施した荒川区総幸福度（GAH）に関する区民アンケート調査（以下、「GAHアンケート調査」とする。）を中心に、幸福実感度や、区政で重要視している「健康・福祉」、「子育て・教育」、「産業」、「環境」、「文化・コミュニティ」、「安全・安心」の各指標の実感度の変化、加えて変化した要因を区所管部署への聞き取りの上で分析し、区に求められる施策の方向性を提言した。 	
	結論・提言	<ul style="list-style-type: none"> 「産業」分野のように実感度がコロナ禍前より上昇した指標が散見された分野もあった一方で、「文化・コミュニティ」分野においては、複数の指標の実感度がコロナ禍前より低下した。コロナ禍での活動自粛、あるいは地域活動等に対する人々の意識変化が影響したものと考えられる。 「文化・コミュニティ」分野については、地域や町会等の活動について参加の裾野を広げること、活動の担い手不足に対する支援、「望まない孤独」の緩和と防止のための支援、地域に関わる様々な主体の連携による協働の実現を提言した。 	
	手法	<ul style="list-style-type: none"> 本研究では、区が実施しているGAHアンケート調査を主に用いて、各指標の実感度の変化や、回答者の属性別による違い、およびその要因等を分析した。 なお、GAHアンケート調査の概要は下記の通りである。 ●調査期間：2013年度（平成25年度）から毎年1回（2020年度（令和2年度）は中止） ●調査対象：満18歳以上（2015年度（平成27年度）までは満20歳以上）の荒川区民4,000人（地域による層別無作為抽出） ●調査項目：6分野ごとの指標（45指標）及び幸福実感指標（1指標）の実感度 	
	特徴	<ul style="list-style-type: none"> 本研究の調査分析の中心に据えているGAHアンケート調査は、区民一人ひとりが「幸福である」ということを心から実感できる区政を目指すため、区民の幸福実感を測るべく、2013年度から毎年（2020年度を除く）実施してきたものである。本研究の特徴は、上記のGAHアンケート調査結果のコロナ禍における変化を、他の先行研究や調査結果と併せて分析し、その変化の要因について考察したところにある。 	

※研究の概要は、応募用紙の記載内容をもとに、当センターが作成した。

優 秀 賞

**計量テキスト分析を用いた災害時における自治体産業保健対応マニュアル案の構築
熊本市都市政策研究所**

講 評

自治体の産業保健対応に関する調査研究自体が多いとは言えず、当該分野に着目して分析・課題把握・マニュアル作成まで繋げたことは学術的・実務的に意義深い。

自然災害が多発する日本列島においては、自治体職員への産業保健対応は重要な課題である。今後は、コロナ禍なども含めた災害分野・危機管理事象毎や職員の職種毎にロードマップが作成されることが期待される。

応募部門	実務部門	
研究期間	2019年4月～2023年3月	
研究の概要	課題・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・2016年（平成28年）4月14日、16日の熊本地震発災後、熊本市役所の産業保健部門（総務局行政管理部労務厚生課 安全衛生班）は、明確な指針がないまま手探りで産業保健対応をおこなった。それらの対応が適切であったのか・正しかったのかを検証した上で、今後に生かせる大規模災害等発生時を想定した産業保健対応マニュアル熊本市版（案）を実際に作成することを目的として、本研究をおこなった。
	結論・提言	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本地震後の職員アンケートの自由記載欄の内容分析から、職員の懸案事項が「災害直後の家族・生活・自身の心身の安全確保」、「災害対応業務の負担」から、時間を経るごとに、「記念日反応」、「異動の影響」、「業務の負担」、「住宅問題」、「経済的問題」や、長期的に続く「心身の不調」や「家族のケア」の問題へと遷移していることがわかった。そのことを反映させて、マニュアル内の「災害発生時の産業保健対応ロードマップ」を作成し、発災時の安全衛生班の対応指針として位置付けた。マニュアル内には、発災超急性期の衛生管理室対応（救護）のための持ち出し救護箱の物品リストも策定した。
	手法	<ul style="list-style-type: none"> ・「熊本地震（2016）時の産業保健活動の実際と課題」（『熊本市都市政策研究所年報（2018）熊本都市政策 vol.6』収録）では、地方公共団体における災害時産業保健の実態を概観し、熊本地震の際の産業保健対応の分析と課題抽出を行った。 ・それを引き継ぐ本研究では、災害時の熊本市役所内産業保健活動マニュアルの核として、大規模災害発生時の産業保健の具体的対応を示したロードマップを作成した。作成にあたり、熊本地震を経験した職員の意見をロードマップに反映することを意図して、熊本地震後から実施してきた職員に対するアンケートの自由記載欄コメントの内容分析をおこなった。
	特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・職員アンケートの自由記載欄コメントの内容分析に際して、KHCoderを用いた計量テキスト分析と、ユーザーローカル AI テキストマイニングによる感情分析をおこなった。計量テキスト分析を行うことによって、内容分析の信頼性・客観性を向上させ、データの概観を捉えることに寄与できた。量的分析から得られた情報を基に、データの質的側面を一層明確にした上で産業保健専門職等による質的解釈を加えた。また、マニュアル作成においては、災害時に注目されやすいメンタルヘルス対策のみではなく、過重労働による疲労の蓄積、個々人のもつ元々の身体的脆弱性や社会的文脈への配慮も重視した。

※研究の概要は、応募用紙の記載内容をもとに、当センターが作成した。

奨励賞

ウェルビーイング（新たな都市の評価に関する研究Ⅱ）
公益財団法人福岡アジア都市研究所

講 評

ウェルビーイングに関する概念の整理、先行研究を検討を丁寧に行ったうえで、都市自治体がウェルビーイングという主観的評価を基本計画等に導入する上での検討事項、留意点を提示することができている。

政策的フレームワークを用いる有効性の検証を深めることで、他の自治体にとってより参考になるものと思われる。

選考にあたっては、「ウェルビーイング（新たな都市の評価に関する研究Ⅰ）」の内容についても本調査研究と不可分なものとして評価を行った。

応募部門	政策応用部門	
研究期間	2023年4月～2024年3月	
研究の概要	課題・目標	<ul style="list-style-type: none"> ・人々の価値観の転換や多様化等を背景に、個人のニーズや価値観が重視され、都市の評価においても経済的・規模的成長から精神的な豊かさが追求されるようになり、主観的評価の重要性が高まっている。 ・新しい都市の指標が求められる中、主観的評価を重視する「ウェルビーイング（以下、WBという）」という概念が重要な役割を果たすと考え、政策や行政計画に取り入れる意義や具体的な手法等について研究を行った。
	結論・提言	<ul style="list-style-type: none"> ・WBの現状や規定因等を把握するために実施したアンケート調査の分析結果から、それぞれのWB実現に影響する要因の把握方法や、WBを政策や行政計画に取り入れる手法等について明らかにした。具体的な内容は以下のとおり。 ①アンケート調査の分析結果から、例えば子どもをもつ女性は、「仕事を続けながらストレスなく育児ができる環境」、50～60代は、「社会とかわる活動の継続」につながる施策がWB実現に寄与することなどが明らかになった。 ②市民の幸せを再定義するWBを含む主観的指標を、施策単位ではなく分野レベルで設定し適切に評価していくことが、市民のWB実現につながることを明らかにした。 ③市民のWB実現に寄与する政策形成のため、通常のPDCAサイクルに加え、WBの定義づけや現状評価、影響要因の特定など、個人の主観的評価を取り入れた施策立案・事業見直しの手法を示した「WBの政策的フレームワーク」の提案。
	手法	<ul style="list-style-type: none"> ・文献調査 ・市民等のWBの現状や規定要因等を把握するためのアンケート調査（n=918）結果の分析 ・福岡市職員を対象としたワークショップを開催し、「WBの政策的フレームワーク」を用いた思考プロセスの有効性を検証
	特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・本研究において提案した「WBの政策的フレームワーク」は、市民のウェルビーイング実現に寄与する政策を検討するうえで必要な手法を示したものであり、いずれの自治体においても応用が可能である。また、アンケート調査の設計方法や調査結果の分析によるWB実現に効果的な政策分野の特定方法についても、活用可能である。 なお、市民アンケート調査の実施、福岡市職員を対象としたワークショップでの「WBの政策的フレームワーク」を用いた思考プロセスの有効性検証の実施など、市民や行政の声を反映しながら研究を行っており、実効性の高い研究となっている。

※研究の概要は、応募用紙の記載内容をもとに、当センターが作成した。

奨励賞

ナッジ理論を活用した政策づくり
彩の国さいたま人づくり広域連合

講評

地域課題の解決に向けてナッジ理論を活用しようとする意欲的な姿勢が見られる。組織の活動は過去の前例踏襲となりがちであるが、利用者の立場からの視点に転換する手法として、ナッジ理論の有効性が感じられた。

ナッジ理論は幅広い分野において利活用が可能であることから、市役所窓口や道路、公園、河川敷等の公共空間といった、よりスケールの大きい取り組みに発展することを期待したい。また、ナッジ理論の利活用を、方法論として昇華するための整理があれば、他の自治体にとってより参考になるものと思われる。

応募部門	政策基礎部門
研究期間	2022年5月～2023年1月
研究の概要	<p>課題・目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・価値観の多様化や、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う心理的ショックにより、従来の政策では効果が表れにくくなっている。 ・住民の心に響く政策を考えるためには、伝統的経済学だけでなく、行動科学の理論に基づく必要がある。従来の政策に行動科学の知見に基づいたナッジ（人間の心理や意思決定の特性に着目し、選択肢を奪ったり、高額な金銭的インセンティブを用いたりすることなく、本人や社会にとって望ましい行動を促す手法）を取り入れることで、政策効果を高めることが期待できる。 ・そこで本研究では、自治体の政策で採用可能なナッジ案を提言することを目的とした。
	<p>結論・提言</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育、健康、社会問題、DXの4チームで、以下のナッジ案を提言した。 ①教育（中学生に学校図書館へ足を運んでもらう） <ul style="list-style-type: none"> ・子供たちの学力向上の課題として、中学生の読書・図書館離れに着目し、生徒と学校図書館との心理的距離を縮め、読書や学校図書館の利用を促すためのナッジ案の提言を行った。 ・本の感想を共有できる掲示板を作成し、生徒同士のコミュニケーションから図書利用を促す。 ・図書委員等がSNSや校内放送により「おすすめ本」を宣伝することで、本を選ぶことのハードルを下げ、図書利用を促す。 ・生徒が赴きたくするような図書館の環境整備を行い、図書利用を促す。 ②健康（人間ドックで運動を始めるきっかけを作る） <ul style="list-style-type: none"> ・運動不足の解消が、健康維持に繋がることに着目し、運動に対する意識の変化が起きる30～40代を対象に、健康意識が高まる人間ドックの前後で、運動を始めるきっかけを作るナッジ案の提言を行った。 ・人間ドックの案内封筒に昨年の数値を同封したり、運動に関するメッセージ等を記載したりすることによって、運動を促す。 ・同会社・同年代等の人の中での順位を発表し、運動を意識させる。また、診断結果にウォーキングアプリ等の案内を同封し、運動を促す。 ③社会問題（食材廃棄量の削減を図る） <ul style="list-style-type: none"> ・社会課題であるフードロス問題の解決のため、最終消費者へのアプローチに着目し、オーダー前/購入前、食事中、最終局面（廃棄発生の分岐点）の3つの局面において、ナッジによる介入の検討を行った。 ・飲食店でのオーダー時に使用するタッチパネルに満腹度を入力させることで、適量誘導を行う。 ・完食及び完食後の写真投稿を促すメッセージを表示するQRコードを食器やテーブル上に掲示することで、完食誘導を行う。 ・座席移動によって食器が混ざりやすい宴会や飲み会等において、オーダーストップ時に新しい食器を提供することで、物理的に食べられない状況からの転換を図る。

研究の概要		<p>④ DX（自治体職員全体で DX 推進に対する意識を醸成させる）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体 DX の推進のため、職員の DX に対する心理的ハードルを下げる仕組みづくりと、その仕組みの利用を促すナッジ案の提言を行った。 ・DX に関する情報(アイデア、用語、小ネタ等)を共有できるウェブページ「DX アイデア BOX」を作成し、職員に活用してもらうことで、DX の推進を図る。 ・職員の目に入りやすい場所に DX アイデア BOX へのリンクやアイデア等を掲載することで、DX への接触機会を増やし、DX アイデア BOX の閲覧を促す。 ・DX アイデア BOX への投稿に応じて、キャラクターに反応や変化が起きるようにしたり、職員同士で双方向コミュニケーションができる仕組みを作ったりして、投稿の促進を図る。
	手法	<p>・チームごとに、アンケート、インタビューまたは現地視察等を実施した。</p> <p>①教育（中学生に学校図書館へ足を運んでもらう） 県内の中学校 2 校を訪問し、読書活動を促す取組の実施方法や、読書環境と課題について、教諭にヒアリングを行った。ヒアリング内容から、なぜ中学生が積極的に読書をしないのか、仮説を立て、ナッジ案の作成に繋げた。</p> <p>②健康（人間ドックで運動を始めるきっかけを作る） 埼玉県職員に対し、運動に対しての意識に関する実態を把握するためのアンケート調査を行った。調査結果を分析し、対象者の年代の設定や、ナッジ手法の検討に繋げた。</p> <p>③社会問題（食材廃棄量の削減を図る） 食品製造会社（製造側・流通側）、老人ホーム（提供側）を訪問し、フードロスに繋がる要因やフードロスの実態を調査した。また、所沢市職員にフードロス発生に関する認識や考えをアンケートにより調査した。これらの調査結果から、ナッジ案の方向性を決定した。</p> <p>④ DX（自治体職員全体で DX 推進に対する意識を醸成させる） 埼玉県職員及び所沢市職員に対し、DX に関する意識や施策について、ヒアリングを行った。また、埼玉県職員から寄せられた提案についても、聞き取りを行った。これらの結果から、DX 推進に必要な要素を考えた。</p>
	特徴	<p>・身近なテーマを採用したことにより、より実践的なナッジ案を提言した。また、提言したナッジ案については、行動科学の知見や理論に沿っているものかどうかの分析や、EAST フレームワークによる効果の分析を行うとともに、当該ナッジに対する異論や反論を想定し、ナッジ以外の解決策の検討も行った。</p>

※研究の概要は、応募用紙の記載内容をもとに、当センターが作成した。